



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 エレコム株式会社
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理

(氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,838	5.1	3,335	19.6	3,202	23.4	2,270	28.1
2019年3月期第1四半期	22,674	2.5	2,789	22.2	2,596	19.9	1,772	22.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,589百万円 (44.1%) 2019年3月期第1四半期 2,844百万円 (75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	52.99	52.82
2019年3月期第1四半期	44.28	40.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	72,455	49,512	68.2	1,151.99
2019年3月期	74,575	49,020	65.6	1,142.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 49,388百万円 2019年3月期 48,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		28.00		28.00	56.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		30.00		31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,894	6.7	6,414	5.1	6,027	5.5	4,033	5.0	94.16
通期	103,000	3.7	13,400	5.7	12,600	4.4	8,450	9.2	197.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	43,610,710 株	2019年3月期	43,610,710 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	738,471 株	2019年3月期	778,818 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	42,849,626 株	2019年3月期1Q	40,034,178 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2019年8月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりや欧州の政治情勢、ならびに近隣諸国における地政学的リスクなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場はWindows10への切り替え需要により回復の兆しが見えるものの、スマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現するべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充した幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャンネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は23,838百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、営業利益は3,335百万円（前年同四半期比19.6%増）、経常利益は3,202百万円（前年同四半期比23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,270百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、Windows10への切り替え需要によりパソコン需要が回復の兆しを見せる中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,273百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保した結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,957百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

(TV・AV関連)

新たな販売チャンネルの開拓が進んだ結果、TV・AV関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,319百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばした結果、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,697百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

(その他)

新領域の製品分野で付加価値の高い新製品を投入したものの、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,590百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2019年3月期第1四半期		2020年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	5,857	25.8	6,273	26.3	7.1
スマートフォン・タブレット関連	4,341	19.2	4,957	20.8	14.2
TV・AV関連	4,127	18.2	4,319	18.1	4.6
周辺機器	6,535	28.8	6,697	28.1	2.5
その他	1,811	8.0	1,590	6.7	△12.2
合計	22,674	100.0	23,838	100.0	5.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,119百万円減少し、負債は2,612百万円減少、純資産は492百万円増加となりました。

総資産の主たる減少要因は、有価証券が615百万円、商品及び製品が341百万円増加した一方で、現金及び預金が1,157百万円、受取手形及び売掛金が1,059百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、未払法人税等が1,337百万円、未払金が731百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、繰延ヘッジ

損益が543百万円減少した一方で、利益剰余金の増加により、株主資本が1,143百万円増加したこと等によるものです。

なお、当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果増加した資金は1,312百万円（前年同四半期は682百万円の増加）、投資活動の結果減少した資金は1,250百万円（前年同四半期は367百万円の減少）、財務活動の結果減少した資金は1,139百万円（前年同四半期は1,081百万円の減少）となり、当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少し、25,198百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,356	25,198
受取手形及び売掛金	18,571	17,512
有価証券	5,869	6,484
商品及び製品	10,011	10,353
仕掛品	107	131
原材料及び貯蔵品	1,723	1,734
その他	1,457	765
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	64,096	62,180
固定資産		
有形固定資産	4,682	4,747
無形固定資産	1,606	1,433
投資その他の資産	4,190	4,094
固定資産合計	10,479	10,275
資産合計	74,575	72,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970	10,507
電子記録債務	3,582	3,382
短期借入金	500	500
未払法人税等	2,234	896
返品調整引当金	496	453
売上値引等引当金	1,101	920
その他の引当金	1,057	780
その他	4,003	3,867
流動負債合計	23,947	21,309
固定負債		
退職給付に係る負債	1,321	1,357
役員退職慰労引当金	119	11
その他	166	265
固定負債合計	1,608	1,634
負債合計	25,555	22,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,990	6,990
資本剰余金	7,090	7,067
利益剰余金	35,489	36,561
自己株式	△1,837	△1,742
株主資本合計	47,733	48,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	293
繰延ヘッジ損益	590	46
為替換算調整勘定	224	135
退職給付に係る調整累計額	33	36
その他の包括利益累計額合計	1,192	511
新株予約権	86	116
非支配株主持分	8	8
純資産合計	49,020	49,512
負債純資産合計	74,575	72,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,674	23,838
売上原価	14,060	14,354
売上総利益	8,613	9,483
返品調整引当金戻入額	49	37
差引売上総利益	8,662	9,520
販売費及び一般管理費	5,872	6,185
営業利益	2,789	3,335
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	15	17
保険解約返戻金	18	—
その他	17	51
営業外収益合計	77	111
営業外費用		
支払利息	6	0
売上割引	175	202
為替差損	83	34
その他	7	6
営業外費用合計	271	243
経常利益	2,596	3,202
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,593	3,207
法人税、住民税及び事業税	646	724
法人税等調整額	174	213
法人税等合計	821	938
四半期純利益	1,772	2,269
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772	2,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,772	2,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△49
繰延ヘッジ損益	1,072	△543
為替換算調整勘定	45	△89
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1,072	△680
四半期包括利益	2,844	1,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,845	1,590
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,593	3,207
減価償却費	429	457
のれん償却額	29	—
受取利息及び受取配当金	△41	△59
支払利息	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	141	940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	△509
引当金の増減額 (△は減少)	△602	△575
その他	257	205
小計	2,727	3,280
利息及び配当金の受取額	41	59
利息の支払額	△4	△0
法人税等の支払額	△2,082	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24	△784
有形固定資産の取得による支出	△236	△394
無形固定資産の取得による支出	△90	△60
投資有価証券の取得による支出	△20	△5
その他	4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,113	△1,199
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	32	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685	△1,157
現金及び現金同等物の期首残高	24,432	26,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,747	25,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。